

氏 名	是友 修二
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	環境学
学位授与番号	博甲第 4299 号
学位授与の日付	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	環境学研究科 資源循環学専攻
	(学位規則第 5 条第 1 項該当)
学位論文の題目	産業連関モデルを用いた地域間成長格差の分析と地域経済の持続的発展に向けた課題に関する研究
論文審査委員	教授 阿部 宏史 教授 河原 長美 教授 馬場 俊介

学位論文内容の要旨

わが国の経済は、バブル経済崩壊後の期間を通じて長期低迷傾向にあり、1991～2009 年度の平均経済成長率は約 0.8% の低率となっている。また、1990 年代初頭からの長期間にわたる構造不況を通じて、経済のサービス化・ソフト化や研究開発機能の集積が進んだ東京圏とこれらの動きに立ち遅れた地方圏の間で経済成長や雇用創出の地域間格差が拡大しており、現在では経済社会システムの変容をふまえた地域再生が大きな課題である。一方、バブル経済崩壊後の 1990 年代以降は、地球温暖化を始めとする環境問題のグローバル化が大きな政策課題となっている。

以上の流れを踏まえると、今後の地域再生においては、経済活性化と環境負荷低減という 2 つの課題に同時に対応していくことが重要であり、本研究では、経済と環境のバランスを同時に把握できる分析手法として、地域産業連関モデルに着目した。

本研究では、まず、バブル経済期前後の産業構造変化が雇用増加率の地域間格差に影響を与えたとの仮説をもとに、1980 年～1990 年と 1990 年～2000 年の 2 期間に対して全国 9 地域別産業連関モデルに基づく要因分析を適用し、雇用増加率の変動と影響要因を分析した。

1980 年～1990 年と 1990 年～2000 年の 2 期間における雇用増加率の変化を要約すると、1980 年代は、電気機械、一般機械などの加工組立型製造業と情報サービス・調査・広告、その他事業所サービスに代表される移出型サービス業が、地方圏を含む国内各地域における雇用増加の主要産業であった。しかし、バブル経済崩壊後の 1990 年代になると、全国的に製造業の雇用増加が低下するとともに、移出型サービス業の関東集中が顕著となった。一方で、医療業や社会保険・社会福祉などの地域内消費型サービス業の雇用増加への寄与度が増大し、地方圏の雇用を牽引する中心的な産業となっている。以上のように、バブル経済期前後におけるわが国全体の産業構造転換が地域における雇用増加パターンに影響を及ぼしたことは明らかであり、本研究の仮説は概ね検証されたと言える。

また、中国地方 5 県を対象とした分析においても、製造業における雇用誘発が低迷する一方で、雇用数増加に対するサービス業の寄与が増大しており、特に地域内の消費を要因とする社会保険・社会福祉の雇用誘発が大きいことが示された。

次に、経済波及効果と環境負荷誘発量を同時に把握できる産業連関モデルを用いた地域比較分析を通じて、岡山県経済の特徴と課題を検討した。その結果、岡山県において経済活性化とともに環境負荷低減を図っていくためには、製造業において、基礎素材型業種の省資源・省エネルギー化を継続して進めていくとともに、環境効率性の高い加工組立型業種への構造転換を図っていくことが必要であることを示した。また、製造業以外では、地域内消費需要の割合が大きく、環境負荷発生小さいサービス関連業種の集積を高めていくことが重要と考えられる。

以上、本研究では、わが国のバブル経済期前後における地域経済成長格差の特徴と要因について様々な知見を示すことができた。また、経済活性化と環境負荷低減を同時に考慮する場合に、地域産業連関モデルは有効な分析ツールであることも示した。

論文審査結果の要旨

本論文は、全国9地域及び都道府県を対象とする地域産業連関表データを用いて、わが国の雇用成長に見られる地域間格差とその要因、及び地域経済構造と環境負荷発生に関連を明らかにするとともに、地域政策分析における産業連関モデルの有効性を検証することを目的としている。

論文の第3章では、バブル経済期前後の産業構造変化が雇用増加の地域間格差に影響を与えたとの仮説に基づいて、バブル経済崩壊前後の期間である1980年～1990年と1990年～2000年に対して、全国9地域別産業連関モデルに基づく要因分析を適用した。その結果、1990年代には全国的に製造業の雇用増加が低下するとともに、移出型サービス業の関東集中が顕著となり、バブル経済期前後における産業構造転換が地域間の雇用成長格差に顕著な影響を及ぼしたことを示した。

第4章の中国地方5県を対象とした分析においても、製造業における雇用誘発が低迷する一方で、雇用数増加に対するサービス業の寄与が増大しており、特に地域内消費を要因とする社会保険・社会福祉部門の雇用誘発量が大きいことを明らかにした。

第5章では、経済波及効果と環境負荷誘発効果を同時に把握できる産業連関モデルを用いた地域比較分析を通じて、岡山県経済の特徴と課題を検討した。その結果、岡山県において経済活性化と同時に環境負荷低減を図っていくためには、製造業において、基礎素材型業種の省資源・省エネルギー化を継続して進めていくとともに、環境効率性の高い加工組立型業種への構造転換を図っていくことが必要であること、製造業以外では地域内消費需要の割合が大きく、環境負荷発生の小さいサービス関連業種の集積を高めていくことも重要であることを示した。

以上の内容は、地域産業連関モデルを利用した独創的な着想と分析手法に基づいて、わが国における地域経済成長格差の特徴とその要因、並びに地域経済構造と環境負荷発生に関する有用な学術的・政策的知見を提供したものであり、博士学位に値する内容と判断する。